

(1)調査の目的

九州北部地域では、これまで地理的近接性や歴史的交流を活かし、アジアとの交流・連携が行われてきたが、各団体・機関の連携の取り組みは各分野の一部にとどまっているため、アジアの人々の認知度、観光客数などから見て、アジアの中で九州圏の存在は決して高いとはいえない状況である。そのため、高いポテンシャルを持つ福岡・北九州を中心とした九州北部地域が、各団体・機関等の戦略的な連携の下、「アジア交流広域都市圏」として東アジアの中でも特色ある魅力的な都市圏を形成し、九州圏の発展の核となっていくことが必要である。

そこで本調査では、九州北部地域が東アジアとの人的・物的交流の増加等を通じた経済活動の活性化を図り、東アジアの中でも特色ある魅力的な都市圏(アジア交流広域都市圏)の形成を促進するため、東アジア共通の課題となっている都市・環境問題をはじめ、九州北部地域において蓄積された技術・ノウハウ等の情報発信一元化、各団体・機関の相互補完、新たな共同事業の提案など、九州北部地域の総合力を発揮するための仕組みの具体化を検討する。

(2)調査の構成

本調査は、以下2つの調査から構成した。

- ①アジア交流広域都市圏の形成促進に向けた戦略的な連携方策に関する調査
- ②東アジアの知的拠点として展開する学術集積拠点の形成に関する調査
- ③東アジアで深刻化する都市・環境問題の知的戦略拠点の形成に関する調査

(3)調査主体

- ①アジア交流広域都市圏の形成促進に向けた戦略的な連携方策に関する調査は、福岡県 が調査主体で実施した。
- ②東アジアの知的拠点として展開する学術集積拠点の形成に関する調査は、福岡県が調査主体で実施した。
- ③東アジアで深刻化する都市・環境問題の知的戦略拠点の形成に関する調査は、北九州市 が調査主体で実施した。

(4)調査結果と課題

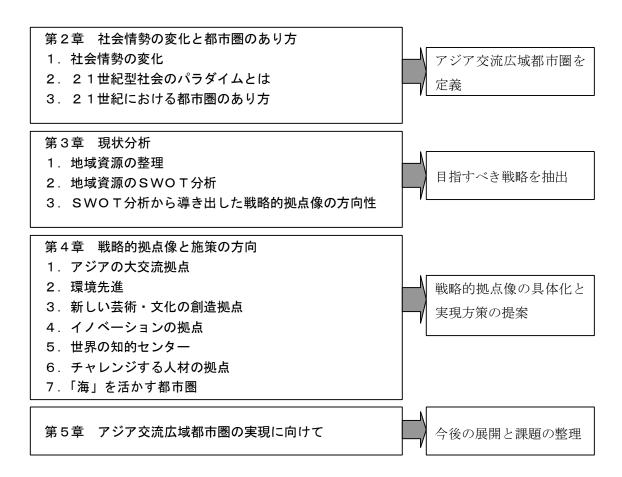
①アジア交流広域都市圏の形成促進に向けた戦略的な連携方策に関する調査

(調査結果)

九州北部地域が東アジアとの人的・物的交流の増加等を通じた経済活動の活性化を図り、東アジアの中でも特色ある魅力的な都市圏(アジア交流広域都市圏)の形成を促進するため、九州北部地域の総合力を発揮するための仕組みの具体化の検討を行った。

<調査の手順>

(第1章 調査の目的と手法)



(課題)

(1)推進体制

・現状では、福岡市・北九州市間で福北連携の取組が一部にとどまっているため、関係自治体、経済界、大学、NPO、住民が一体となって取り組む体制の構築が必要である。 ・本調査の検討委員会メンバーをアドバイザリーボードとする連携組織を整備する必要がある。

(2)外国人受け入れ環境の整備

- ・留学生や外国人がこの地域を訪れ、滞在し、生き生きと活躍できるように、外国人の受け入れ環境を整備していくことが重要である。
- ・外国人の活躍の支障となるビザ、滞在資格等諸問題に対して、わが国において、外国人 受け入れのモデル地域となるような実験的な取組を行う必要がある。

(3)「アジア交流広域都市圏」の周知、広報活動

- ・構想のねらいを地域全体が共有するため、周知を行うことが大切である。
- ・また、アジア諸国に向けての広報活動を行い、当地域の情報を効果的に発信していく必要がある。

②東アジアの知的拠点として展開する学術集積拠点の形成に関する調査 (調査結果)

本調査では福岡県を中心とした九州北部地域において、東アジアの知的拠点として展開しる学術集積拠点の形成を目的として、現状の整理・分析を行った。

また、国内のアジア研究に関する学術集積拠点の現状と海外におけるアジア研究に関する学術集積拠点の現状の把握・分析を行うとともに、海外研究機関からの提言、地元研究機関との意見交換のため、福岡・アジア研究機関専門家会議を開催した。これらを踏まえ、今後の学術集積拠点のあり方について検討を行い、九州北部地域における学術集積拠点のあるべき方向性を打ち出した。

〈調査の手順〉

第1章 調査の概要

1-1. 調査の目的

1-2. 調査の手法

第2章 国内におけるアジア研究に関する 学術集積拠点の現状把握・分析

- 2-1. 福岡県内アジア研究機関へのヒアリング結果
- 2-2. 福岡県外アジア研究機関へのヒアリング結果
- 2-3. 国内におけるアジア研究者の分布状況

第3章 アジアにおける研究機関の現状把握

- 3-1. アジアにおける学術集積拠点の状況
- 3-2. 東アジアにおける研究機関へのヒアリング結果

3-3. 「福岡・アジア研究機関専門家会議」の要約

第4章 学術集積拠点の形成に向けた方策の検討

- 4-1. 研究機関に対するヒアリング結果の整理
- 4-2. データベースのあり方の検討
- 4-3. 海外研究機関との連携のあり方の検討
- 4-4. 学術集積拠点のあり方の検討
- 4-5. 学術集積拠点の実現に向けた方策

(課題)

ヒアリングなどの結果から、九州北部においては複数の学術研究機関が存在し、アジア研究についても集積が見られる状況を確認することができた。そこで対外的にも通用する学術集積拠点の将来像について検討する必要がある。

学術研究機能や地域研究機能を担う、既存の学術研究機関が持つネットワークは、九州 北部地域の活性化や国際化などを検討するためのシーズとなりうると言える。しかし、当 地域の研究機関は優れた研究者を擁しているものの、アジアのハブとなるためには研究者 の数等、研究集積の面で充分とまでは言い難い状況にある。一方でビジネス支援機能は企 業などの民間セクターが飛躍するための側面支援を担っており、個別企業が必要する情報 や支援、つまりニーズを把握する機能といえる。

現在、これらのシーズとニーズの間の関係性が薄く、相互に保有する情報を充分に交換できない状況にある。このシーズとニーズの間を埋めるため、実態分析や戦略策定、政策立案機能を担うことができる、レベルの高い基礎研究の裏付けを持った中核的研究機関が必要とされている。

③東アジアで深刻化する都市·環境問題の知的戦略拠点の形成に関する調査 (調査結果)

本調査では、東アジア地域において深刻化する都市環境問題を調査し、知的戦略拠点の形成の視点から、今後の北部九州地域のあり方について検討を行った。

具体的には、東アジアの主要都市の環境状況や技術ニーズ、北部九州地域に蓄積する環境技術や環境改善活動について、アンケート及びヒアリング調査を行い、さらに東アジア地域及び北部九州地域の専門家・関係者によるワークショップを開催した。

《東アジア地域のニーズ調査》

▶アンケート:6ヵ国15ヵ所

▶ヒアリング:4ヵ国12ヵ所

(インドネシア、マレーシア、タイ、ヴェトナム)

《北部九州地域のシーズ調査》

- ▶ヒアリング先:福岡県・佐賀県・長崎県・ 大分県・福岡市・水俣市・K-RIP
- ▶環境関連機関及び情報を文献等で調査

《ワークショップ》

- トテーマ:アジア交流広域都市圏の形成 -To Make a Wide Urban Exchange Area for Asian Cities-
- ▶平成21年2月18日(水)10:00~17:00 於)北九州国際会議場·国際会議室
- ▶ディスカッションのポイント
 - ・アジア地域の都市環境改善に何が必要か
 - ・アジア地域と北部九州地域の交流を活性化させるために、どういった方策やしくみが必要か

(課題)

●東アジア地域のニーズ

各国とも地球温暖化防止関連を除いて法制度及び地方政府による監視・指導の仕組みは整備されている。しかしながら、行政の監視能力不足や住民・企業の認識不足が原因で効果が十分に出ていない。またアジア地域の都市環境問題は「水質」「大気」「一般固形廃棄物」の3つに集約される。資金及び技術が依然として不足している。

●北九州地域のシーズ

北部九州地域には、海外に供与することが有益と考えられる高度な技術やユニークな環境改善活動が豊富に蓄積されているが、顕在化が十分にできているとはいえない。またそのしくみが長崎県や北九州市において一部あるものの、その他の地域では存在していない、もしくは十分に機能していない。

●東アジア地域と北部九州地域の交流の活性化

技術移転は地域や企業の実情に十分配慮して行わなければならず、技術を過信したプロダクトアウトであってはならない。また住民や企業が環境問題に真摯に取り組むように、地道な取組みを根気よく続けることが重要である。さらに双方がWinWin を実現できるようなネットワークでなければならない。

(5) 今後の展開

①アジア交流広域都市圏の形成促進に向けた戦略的な連携方策に関する調査

本調査では、「アジア交流広域都市圏」のあるべき姿、目指すべき都市圏像を明らかにするため、7つの「戦略的拠点像」を設定することに重点を置いた。

今後は、その拠点像を実現していくため必要と考えられる「施策の方向」、その具体的実施例として例示的に示した具体的施策(グッド・プラクティス)を如何に実行していくか、引き続き検討していく必要がある。

表 戦略的拠点像を支える施策の方向

拠点像	施策の方向
アジアの大交流拠点	○観光・コンベンション・国際学術交流の推進 ○外国人が訪れたくなる受け入れ態勢の整備 ○「ゆとりある都市生活」(QOL)の情報発信 ○高齢者の能力活用の推進 ○ユニバーサルデザインの推進
環境先進	○公害克服の経験により培われた技術・ノウハウの活用○資源循環型の新しい環境モデルの構築
新しい芸術・文化の創造拠 点	○九州国立博物館を核としたアジア文化との広範な交流○ゲームコンテンツ・ファッションを活用した知名度アップ○マンガ、アニメ、音楽、食などの「面白さ」の情報発信
イノベーションの拠点	○異分野資源・技術の組合せによる新産業の創出○社会システムの改善に向けたものづくり技術の活用
世界の知的センター	○アジア諸国との技術・経済交流の促進○大学・研究機関による海外との知的交流の促進○外国人の居住環境の整備
チャレンジする人材の拠点	○留学生や外国人の能力発揮の支援○アジアの企業が投資や進出したくなる環境の整備○外国人の起業化の支援
「海」を活かす都市圏	○港湾の戦略的活用○海岸の多様な利用○環黄海地域のグリーン化の推進

②東アジアの知的拠点として展開する学術集積拠点の形成に関する調査

新たな中核的研究機関の事業内容としては、アジア経済に関する基礎研究、実態分析調査、国際会議運営等の事業を実施していくことが考えられる。また、アジアのハブとなる研究機関であるためには、海外研究機関と日常的な研究交流が不可欠である。

戦略的な研究や提言を行うには、基礎研究や自主研究が不可欠であり、そのためには持続可能な運営資金が確保されることが鍵となる。基礎研究が重要であるとはいえ、地域住民の現在の問題に取り組む地域研究とは違って、基礎研究のみを実施する機関では、その存在について地域の理解は得難いと思われる。またビジネス支援のみでは中・長期的な視点で戦略的な提言を行うことは困難となる。そこで、学術研究、地域研究、受託研究の3つをバランスよく実施していく機関が求められているといえよう。

学術集積拠点の構築案

九州北部地域 海外 九州大学 学術・ 国内アジア研究機関 ICSEA D 地域研究 URC 基礎研究 海外シンクタンク 戦略策定 中核的研究機関 (政策提言) ニーズ 海外アジア研究機関 実態分析調査 九経調 調査・ JETRO福岡 ビジネス支援 JETRO北九州

注) 既存の機関 期待される機関

当地域が連携すべき機関の特性・機能としては、海外機関であれば、地域に根を張りながらもクロスボーダーな課題やアジア各国の共通課題の解決に向けた学術研究機能及び政策提言機能を有するシンクタンクが望ましいと言える。

新たな中核的研究機関が高い研究水準を維持確保していくためには、厳しい地方財政の 状況等を勘案すれば、当地域の既存研究機関のみで対応するのは困難な面があり、ジェト ロ・アジア経済研究所など、国等の機関の誘致も有効な手段と言えよう。特にアジア経済 研究所が支援を行っている ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)のコンセプトは 「アジアにおける学術集積拠点」の考えと共通するものがあり、誘致機関を検討する際の 目安となると考えられる。

③東アジアで深刻化する都市・環境問題の知的戦略拠点の形成に関する調査

アジア交流広域都市圏の形成に向け、アジア地域の都市環境改善のために何が必要か、 さらに北部九州地域とアジア地域の交流を活性化し、環境関連の協力事業やビジネスを発 展させるためにはどのような方策や仕組みが必要か、といった視点から今後のあるべき方 向性を提言した。

● 北部九州地域環境ビジネス・プラットフォームの構築

- ①情報の一元化
- ②九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ (K-RIP) の強化
- ③広域ネットワークの形成

九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)を中核機関とし、各県及び政令市の産業支援機関と連携した「北部九州地域環境ビジネス・プラットフォーム」を構築し、情報の一元化を図り、多様なアクセスに対して適切に対応する。

さらに当該プラットフォームをベースに海外の機関と連携した広域ネットワークを形成する。

● 環境技術認証制度 "KITAブランド"の創設

海外移転に供する技術を評価し、信頼性を担保する認証制度を創設する。なお、運用は海外専門家派遣や海外研修生受入に多くの実績があり、高い評価を得ている国際技術協力協会 (KITA) が担う。

● インターフェイス人材の確保・育成

北部九州地域に滞在経験を持ち、環境分野に興味を持っている優秀な研修生や留学生をつなぎとめ、両地域の懸け橋になってもらう。研修生や留学生のネットワークをつくり、さらに将来に亘って両国の懸け橋になって環境分野で貢献したいと思えるような明確なビジョンと中長期的な人材育成計画を策定する。

● 国際環境協力から環境経済交流(環境ビジネス)へ

- ①ビジネスターゲットの明確化
- ②マーケットインの徹底

国際環境協力から環境経済交流(環境ビジネス)へ進展していくためには、マーケットの特定が必要である。現実的には「日欧米系の工場団地の管理会社」「日系企業」であり、業種では鉄鋼や化学といった「装置産業」、もしくは食料品などの廃棄物・廃水を排出する業種である。

また、マーケットインの精神を徹底し、「後工程はお客様」を合言葉に展開することが、受入側に喜ばれ、結果的に手離れをよくし、双方の利益である "WinWin" の関係を実現する。

日本の北部九州地域から、アジアの北部九州地域へ

"アジア環境ビジネス拠点構想: Port of Environmental Business in Asia (PEBA)"